



TEL090-8004-0577



TEL090-1690-5106

日本共産党市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

相談される方は事前に事務所へ連絡をして下さい。

にこっと通信

第148号

2021年11月21日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階

TEL(72)7848
FAX(71)8392

おぜき栄子・鳥井やすこの議案賛否

議案	内 容	賛否	
		おぜき	鳥井
第59号	足利市基本構想	○	○
第60号	手数料条例の改正	○	○
第61号	令和3年度一般会計補正予算(第4号)	○	○
第62号	市職員の特殊勤務手当に関する条例の改正	○	○
第63号	令和3年度介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)	○	○
第64号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び足利市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正	○	○
第65号	財産の取得について・(仮称)あがた駅北産業団地開発事業用地の取得	×	×
第66号	いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定	○	○
第67号	令和2年度一般会計決算について	×	×
第68号	令和2年度介護保険特別会計(保険事業勘定)決算	×	×
第69号	令和2年度国民健康保険特別会計(事業勘定)決算	×	×
第70号	令和2年度後期高齢者医療特別会計決算	×	×
第71号	令和2年度太陽光発電事業特別会計決算	○	○
第72号	令和2年度水道事業会計利益の処分及び決算	○	○
第73号	令和2年度工業用水道事業会計利益の処分及び決算	○	○
第74号	令和2年度下水道事業会計利益の処分及び決算	○	○

主な議案

- ①足利市基本構想
- ②手数料条例の改正
- ③いじめ問題対策連絡協議会条例の制定
- ④令和2年度一般会計決算
- ⑤令和2年度特別会計 決算

九月議会報告

会期は、8月26日～9月22日でした。
市議団は1つの議案と4つの決算認定に反対、その理由は以下の通りです

今、新たな工業団地は時代に逆行！

議案第65号(財産の取得)
(仮称あがた駅北産業団地用地の土地約16万8000平方メートルを取得するために6億8750万円余の予算承認を得るための議案です。
他の議員から市単独事業ではなく、栃木県の企業局主体の事業で進めることを提案されていたこと。新型コロナウイルス感染症の発生する前に起案された事業であること。
調査会社の2021年上半期の全国企業倒産件数は、30年間で最も高く、新型コロナウイルス関連倒産も6か月連続で100件をこえている。市の負担が数十億円もかかる産業団地開発事業への慎重さが欠けているのではない。気候危機と呼ぶべき非常事態の中で、2030年までに温暖化ガスの排出を60%削減しないと温暖化をくい止めることはできないと削減目標を引き上げています。水田をなくして、工業団地にするのはこれらに逆行することです。

コロナ対策に市独自の施策を！

議案第67号(令和2年度一般会計決算)
歳出は、マイナンバー制度関連の予算が執行されましたがこれは個人情報漏えいの懸念を高め、プライバシー保護の流れに逆行するものであり、承認することはできません。国の政策への批判を込め、今決算認定に反対します。
コロナ対策への一般財源からの歳出が、2983万円余。3000万円を切る金額であることには大変驚いています。また、その中で最大の歳出はGIGAスクール関連で1173万円余となっています。GIGAスクール構想を批判するものではありませんが、感染症対応とはいいがたい。党市議団が、感染症対応として求めたいのは国の支援策「小学校休業等対応助成金・支援金」制度の普及があります。
新型コロナウイルス感染症に係る小学校等の臨時休業等により仕事を休まざるをえない保護者の皆様に支援するための制度です。

受けたいサービスが受けられる介護保険に！

議案第68号 令和2年度介護保険特別会計
3年ごとに保険料が引き上げられました。あまりにも高いということで、一部の高齢者は、軽減措置が取られましたが、滞納者が後を絶ちません。滞納のため、受けたいサービスが受けられない。負担能力に応じた保険料にすべきです。

窓口2割負担を中止に！

議案第70号 令和2年度後期高齢者医療特別会計
2008年に始まった高齢者の保険料を中心とする負担制度は、高齢者負担を強いる制度で、滞納のために短期保険証となっている方が100人以上。来年10月から、年収200万円以上の高齢者に窓口負担を2割にする。ことは、コロナ化で苦しむ高齢者の受診を控えさせることにつながります。国に中止を働きかけるべきです。



安心して保護者が休みをとれることが、感染拡大を抑えることに有効です。行政にとっても、市民にとっても税の有効な使い方であると考えます。
新型コロナウイルス感染症が第6波になった場合に、検査体制・医療体制の崩壊は想像に難くありません。市として新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行にも備え、市民の命と健康を守るために最善を尽くすことを強く求めます。

すべての加入者に正規保険証を！

議案第69号 令和2年度国民健康特別会計決算
約22100世帯、約33900人が加入する国民健康保険です。世帯数の35.7%が加入する足利市が運営する保険制度です。低所得者が多く加入する保険制度ですが滞納者が後を絶ちません。滞納しているために正規保険証ではなく3か月、6か月の短期症、病院窓口で全額自己負担の資格証を発行。コロナ禍の中で、国は資格証でも病院窓口負担割合を正規保険証と同じ料金で受診できるようにしています。すべての滞納者に正規保険証を発行するべきです。また、国は就学前までの子どもの保険税(均等割34200円)を半額公費負担で実施(令和4年4月)。18歳までの子ども2700人の均等割をなくすには、5400万円、基金(26億円)の僅か2%で実現できます。子育て支援の大事な施策ではないでしょうか。

第7回臨時議会

10月19日(火)に開催、主な議案は国の臨時交付金等を使い、中小企業等事業継続支援金、コロナ支援策相談窓口設置などの事業の補正予算1億6000万円余を全会一致で決めました。党市議団の要望を実現することができました。

内容

①足利市中小法人等事業継続支援金

8月、9月売上高10～30%未満減少
交付額 個人 5万円 法人 10万円
特定業種上乘せ 10万円

②コロナ支援策相談窓口

月、水、金曜日9時～16時(祝祭日除く)

①②ともに問い合わせ先

地場産センター 足利市田中町32-11 TEL:71-1141

おぜき栄子の一 般質問

1. 新型コロナウイルス感染症対策

①安心して治療を受けられるために

おぜき…新型コロナウイルスの感染爆発により、県内の新規感染者は、過去最多の273人、入院者258人、宿泊療養者164人、自宅療養者が1163人(8月19日)となった。当市の自宅療養者への対応は、保健所へ看護師、保健師派遣応援や本人申請による日常生活用品支援事業等(2月)累計12件)を実施している。県からの情報で海老名市(神奈川県)は、自宅療養者の体調確認で異変に気付き、救急搬送につながったケースがあった。県と市が感染者の共有を行い、積極的に働きかけるべきではないか。

市長…県から市への情報提供の検討へ着手した。県と近隣他市と協議を進め、役割を果たしたい。

②症状に応じた適切な治療体制を!

おぜき…自宅療養者等は全国15万人以上(県1603人8月25日)、当市約200人(8月末)に上り、様態急変で亡くなる等深刻な事態。症状に応じて必要な医療をすべての患者に提供するための臨時の医療施設を安足地区につくるよう県に働きかけるべきではないか。

市長…医療提供体制の拡充に県、市、広域的に協力をしながら取り組んでいく。

2. 熱中症対策

①市民のエアコン設置の促進を!

おぜき…全国の熱中症による死亡者は1200人超で推移し、高齢者が8割を超えていなかったケースも少なくない。市民の低所得者へのエアコン設置に補助制度をつくるべきではないか。

当局…栃木県社会福祉協議会が実施している低所得者向けの生活福祉資金貸付金の活用を案内している。

おぜき…東京の足立区は、高齢者世帯に7万円、港区は、低所得の高齢者世帯に6万5000円の補助をしている。本市も実施すべきではないか。

当局…他市の状況を調査し国・県の動向を参考に研究していく。

おぜき…環境省は、エアコンを買わずに毎月定額の支払いで使えるサブスクリプションサービス(サブスク)の普及に向けた検討を始めた。足利市も活用し、取り組む考えはないか。

当局…この制度が実施された場合、市民に広く周知を図っていく。

③ 中小企業対策

①地域経済を育てるために!

おぜき…コロナ禍で不況にあえぐ業者支援として、国、県の業者支援策は、団体・組合などに所属できない業者への周知は行われているか。

当局…現状は有事と認識、多くの事業者は、金融機関等との取引を行っていることから、市内の金融機関にも情報提供をしている。支援策の周知には様々な機関・団体等のご協力とSNS等も使って多様な手段も活用し、周知を図っていく。

おぜき…足利市として国へ持続化給付金、家賃支援給付金の再交付を求め、国、県の基準(売上の50%30%減少)に該当しない業者支援を行うべきではないか。

市長…必要な支援策の実施は、地域の実情を踏まえ、市長会等を通じて要望していく。臨時交付金を財源に効果的な支援策を策定したい



藤本町観音山古墳地内で開催されたコスモス祭りに参加。きれいなコスモスに癒されました。

鳥井やすこの一 般質問

1. 特別障害者手当

鳥井…本市における特別障害者手当の受給者数は、これまでどのように推移しているのか。

当局…近年の受給者数は、平成28年度は125人で、現在の受給者数は115人であり、受給者数の推移は横ばい状態となっている。

鳥井…特別障害者手当という呼称であるため申請には身体障害者手帳の取得が必要との誤解があると推察するが、制度を周知する取組を具体的に聞きたい。

当局…障害者手帳を交付する際に配付している「障がい者福祉の手引き」に掲載しているほか、窓口にてご案内をしている。また市のホームページをはじめ、広報あしかがみや、パンフレットなどで周知している。障害者手帳がなくても申請できることから、元気高齢課と連携し、認定結果通知書に制度の案内を同封し、特別障害者手当について周知する。



2. 新型コロナウイルス感染症対策

①後遺症へのフォローを!

鳥井…新型コロナウイルス感染症発症時の後遺症として肺の線維化や慢性的頭痛などいわゆるLong COVIDに苦しむ方が本市内でも発生していると考えられるが、調査やサポート等が行われているのか。

当局…新型コロナウイルス感染症に関する様々な不安を抱えている方に対し、保健師による電話相談を実施している。また、今後は、後遺症に苦しむ方々に対し、どのような支援が必要なのか検討するためにも、国などから報告される新たな知見を把握するとともに、県と連携し、実態把握などに努めていく。

②検査体制

鳥井…本市では50代未満の市民に対する新型コロナウイルスワクチンの接種が進んでおらず感染者も増加している状況にあり安足地区においても同調査に負担が生じていると懸念されるが、検査体制は十分であると考えているのか。

当局…検査体制は拡充されている。

鳥井…8月は5月・6月に比較して1日当たりの検査数が減少しています。体制の拡充だけでなく、必要な検査を適切なタイミングで円滑に行える状況ではなかった。検査件数を増やせなかった理由は何か。

当局…当初に比べ、様々な実施機関で検査が行えるようになって検査結果の登録は、医療機関によって1か月程度のタイムラグが生じることもあるとのことであり、現時点で公表されている8月の検査件数は、実際の検査件数よりも少なくなっていることが考えられる。

3. 生活保護制度

①生活保護条件の緩和の周知徹底を!

鳥井…新型コロナウイルス感染症対策として生活保護申請時の条件の緩和等が厚生労働省から示されているが本市の対応について具体的に聞きたい。

当局…生活保護の申請は、コロナ感染症の長期化により、今後増加が予想される。保護申請については、面接時間の短縮や、要否判定の弾力的運用について国から指示が出ている。資産処分の一時的留保などの対応をしている。

鳥井…札幌市では、生活保護についてEDで、生活保護の申請は国民の権利です。お困りの場合はためらわずにご相談ください。」と市民にむけてメッセージを発しています。本市も見習うべきではないか。

市長…生活保護は国で定めた制度で、足利市として適切に対応していく必要がある。困窮している方も、なかなか声を上げられない方がいる事を念頭におきながら寄り添っていく。また、生活困窮の相談に応じる際には部局横断的な対応を行う。